

[対論] 人文・社会科学系の存在 意義、人材育成の課題を問う

社会科学 分野は 社会改善に貢献するための 異分野連携 の推進を

国立大学の組織見直しに言及した6月の文部科学
高等教育界にとどまらず、
通知の真意とは？ そして、文系教育の意義と課題、
文部科学省の高等教育担当トップと、社会科学分野の

大臣通知は、人文・社会科学系に対する認識をめぐり、
多くの人々の間で波紋を呼んだ。
今後、社会科学が果たすべき役割について
リーダー育成を担う国立大学のトップが語り合った。

文部科学省 高等教育局長

常盤 豊

一橋大学 学長

蓼沼 宏一

ときわ・ゆたか ● 神奈川県生まれ。1982年東京大学法学部卒業、文部省（現文部科学省）に入省。2004年から初等中等教育局教育課程課長として、学習指導要領改訂の企画立案を担当。その後、高等教育局私学部長、研究振興局長を歴任し、2015年から現職。

たでぬま・こういち ● 東京都生まれ。1984年一橋大学大学院経済学研究科修士課程修了。1989年ロチェスター大学大学院経済学博士課程修了。1990年一橋大学経済学部講師、同助教授を経て2000年同大学院教授、2014年から現職。専門分野は社会的選択理論、厚生経済学、ゲーム理論。

育成する人材像を明確化し 実現するための組織変革を

常盤：まずは6月8日付の文部科学大臣通知（図表）の趣旨を、あらためてご説明します。

国立大学は2004年の法人化から10年

が経過し、1期6年の中期目標・中期計画の3期目が2016年度から始まります。本通知は、各法人の目標・計画の策定に当たって、文科省として、これまでの成果や課題を基に、こういう教育・研究体制の構築に取り組んでほしいという内容を示したものです。

この通知の記述をめぐり、「国立大学には人文・社会科学系の学問は不要だから廃止し、社会的要請の高い自然科学系分野に転換すべきとのメッセージだ」「すぐに役立つ実学のみを重視しようとしている」との受け止め方がありますが、いずれもわれわれの真意とは違う、と明確に申し上げます。

文科省は、人文・社会科学系の学問の意義については当然しっかりと認識していますし、むしろ今後、教養教育やリベラルアーツ、汎用的能力の育成が、急激に変化する社会の中でますます重要性を帯びると考えます。

それでは、なぜ教員養成系や人文・社会科学系に「組織の廃止や社会的要請の高い分野への転換」を求めたのか。まず教員養成系については、いわ

ゆるゼロ免課程（新課程）の設置を認める運用をしてきましたが、今後の人口動態や教員の年齢構成から見ると、その存在意義は終了したと思われるので、その部分は廃止する、という方針を取ったわけです。

他方、人文・社会科学系を廃止する考えはなく、▽専門分野が過度に細分化され「たこつぼ化」しているのではない▽学生に社会を生き抜く力を身に付けさせる教育が不十分なのではない▽養成する人材像の明確化や、それとの関連性をふまえた教育課程に基づいた人材育成が行われていないのではないか——という問題が社会一般や学術界からしばしば指摘されていることから、教育内容の見直しや組織の変革に積極的に取り組んでほしい、とい

うことを申し上げているのです。

将来、誤った解釈が 独り歩きすることを懸念

蓼沼：通知の趣旨については、下村博文大臣（当時）や常盤局長から再三ご説明がなされ、現在では大学や社会の側にも理解が浸透していると思います。

しかし、通知の記述そのものは公式文書として残っていますから、時間が経つと誤った解釈がまた独り歩きする恐れがあります。そうならないよう、文科省の真意を何らかの形で文書として残していただきたいと思います。

常盤：この話は、通知で初めて示したわけではありません。2012年からの「ミッションの再定義」で、第3期中期目標期間に向けた文科省と国立大学と

の共同作業で、どのように取り組むべきかを話し合ってきました。それを通知の形で改めて示したもののなのです。

その経緯もふまえ、国立大学の各学長やご意見を寄せていただいた日本学術会議からは、既にご理解をいただいていると認識しています。文科省としては今後も、丁寧な説明で、趣旨を広くお知らせしてまいります。

専門の太い幹に広い枝葉を持つ 大木のような人材育成

常盤：われわれがなぜ、人文・社会科学系の組織の見直しに言及するかというと、グローバル化や情報化の進展、人口減少といった急速な変化への対応として、4年間の大学教育を通じて学生に付けさせるべき力、そのためのよ

図表 文部科学大臣通知（抜粋）

1 組織の見直し
(1) 「ミッションの再定義」を踏まえた組織の見直し 「ミッションの再定義」で明らかにされた各大学の強み・特色・社会的役割を踏まえた速やかな組織改革に努めることとする。 特に教員養成系学部・大学院、人文社会科学系学部・大学院については、18歳人口の減少や人材需要、教育研究水準の確保、国立大学としての役割等を踏まえた組織見直し計画を策定し、組織の廃止や社会的要請の高い分野への転換に積極的に取り組むよう努めることとする。
(2) 法科大学院の組織の見直し 法科大学院について、「公的支援の見直しの強化策」を踏まえ、司法試験の合

※「国立大学法人等の組織及び業務全般の見直しについて」別紙より

社会科学が 他分野をリードし、 めざすべき社会の理念、 創造的な連携の形を 積極的に提案してほしい。



社会科学の使命は 生活の充足や 幸福を実現すること。 「よりよい社会」への道筋を 示さなければならない。

りよい組織のあり方について、各大学に検討してほしいからです。

研究には息の長い取り組みも必要だと思いますが、学生の教育という点では、社会構造の変化をしっかりと受け止める発想が必要ではないかと思っています。

人文・社会科学系については日本学術会議も、2010年にまとめた「日本の展望—人文・社会科学からの提言」で、自己革新の必要性、教養教育や社会との切断、専門分化による閉鎖性などの問題を指摘し、市民的教養の形成に向けた真摯な再検討を求めています。

藜沼：国立大学として、自学の特色や社会的役割をふまえて、教育・研究を一層発展させるために、どういう組織が最適かを常に考えるのは当然で、人文・社会科学、自然科学、医学といった分野の違いに関わらず、どの大学も取り組むべきことだと思います。

常盤：もちろんそうですが、自然科学系は学問自体が目に見える形で急速に変化していることが研究者間で共有されています。人文・社会科学系でも日本学術会議で指摘されている課題を学内で議論していただきたいのです。

藜沼：学問分野の細分化は、科学が発展する過程で必然的に起こるものです。細分化による「たこつぼ化」の指

摘が当てはまりがちなのは、むしろ自然科学系のほうではないでしょうか。

社会科学は、社会の構造と働きを解明するだけでなく、政治、法、経済等の制度や政策の改革、あるいは企業・組織運営の改善策等を示す責任を担っています。そのような社会改善に実際に貢献するためには、社会科学の幅広い分野の知見は不可欠です。

例えば、最近ではイノベーションの重要性がしばしば強調されますが、新しい技術は、開発者のモチベーションを上げる組織づくり、知的財産権を保護する法体系の整備、さらに商品化のためのマーケティングなどがあって初めて社会的に実現するものです。

一方、たこつぼ化に陥らず、さまざまな分野を学ぶことはもちろん重要ですが、一つの専門分野をしっかりと学ぶことを通して、人間としての核になるものの見方・考え方、論理的思考力が身に付きます。それが人材育成の基本だと考えています。幅広いだけでなく深い教養が必要なのです。

常盤：先生のご指摘は全くそのとおりだと思いますが、私が問題にしたいのは人文・社会科学系の「教育」のたこつぼ化です。この分野の学生は4年間の学修の密度という点でも問題があると指摘されています。深さと幅のバラ

ンスをどう両立させるかが重要で、この課題については中央教育審議会でも2008年の答申で「学士力」として提言しています。それを各大学でも議論してほしいということなんです。

専門知識の修得だけでなく、それを活用して社会の課題解決につなげる思考力・判断力・表現力を育成する活動が必要であり、少人数による対話型のアクティブラーニングをどう組み入れるかが大学教育の課題です。

藜沼：対話型教育や学修時間の課題は、各大学でかなり状況が違います。一橋大学ではゼミの教育が中心で、どの学生も準備に多大な時間を費やしています。「人文・社会科学系だから」とひとくくりにはできないはずですが。

専門と教養が対立するかのようにつまえることも適切ではありません。私は常々、「大木のような人材を育てたい、鳥居のような人材を育てたい」と言っています。大木のように一つの専門分野である太い幹に多様な分野の広い枝葉がつながることで、豊かな教養が備わります。さらにもう一つ別の分野も専門に近い深さまで学べば、鳥居のようにしっかりした、複眼的に考えることのできる人材になります。

そうした人材育成には、大学で必ずしも異分野の組織を一つにする必要は

ありません。一橋大学では、他学部の科目も制約なく履修できるようにしています。こうした運用面に対応できる部分は多いです。既に各学部で進んでいるカリキュラム改革を生かすことも重要です。

常盤：一橋大学が密度の濃い教育をしていることは存じていますが、社会科学系一般で見ると、必ずしもそうではありません。知識基盤社会の中で単一の学問だけで解決できる課題は少なくなっており、複数分野の連携が不可欠です。情報科学と生命科学、経済学といった連動が、教養という側面以上に、社会から求められていると、大学側にも受け止めていただきたいのです。そこでは既存組織の再編も当然視野に入ってくることも考えられます。

藜沼：一橋大学はビジネスと法務の高度専門職養成の体制を抜本的に強化するため、大胆な組織再編を計画しています。一方で、組織の再編には大きな調整コストが掛かるので、長期的な展望に立った取り組みが不可欠です。教育・研究の一層の発展のために真に必要な再編を実行していく、というスタンスが何より重要だと考えます。

文科省にお願いしたいのは資金配分への配慮です。人文・社会科学系の大学・学部への運営費交付金等の配分

額は、理工系・医学系に比べて非常に少ない。教育・研究で成果を挙げている大学・学部には費用対効果も考えた配分をしていただきたい。また、教育の改善には時間が掛かるので、一定の資金が安定的に確保できるしくみをつくっていただけるとありがたいです。

常盤：もちろん、その点は承知しています。ただ、そのためには国民・社会の理解が何よりも必要です。文系の大学・学部はこれまで研究・教育成果を十分、発信してきたとは言いがたい状況ではないでしょうか。上手に発信し、広く理解を得てほしいところです。

多様な分野が連動し 社会の課題に取り組む

常盤：経団連のアンケート調査でも、文系の専門知識の修得に対する企業の期待度は、理系に比べて必ずしも高くないという結果が出ています。専門知識が理系ほど職業に直結していない面は、どうしてもあるのでしょうか。これなども、学問分野の重要性が社会から十分に認識されていないことが背景にあると思います。

藜沼：経団連の調査から文系での専門教育が必要ない、ということにはつながらないはずですが。専門知識を学ぶ過程でものの見方や考え方が養われてい

くことが重要であって、そのアンケート結果をもって単に「文系は幅広い教養を学べばいい」とはなりません。

ご指摘で重要なのは、単一の学問分野で解決できる課題が少なくなっている、という点です。超高齢社会における医療や社会保障では、財政、病院経営、医療訴訟の諸問題など、さまざまな分野が協働しなければ対応できない課題が数多くあります。一人の人間がマルチにカバーすることは難しく、多様な分野の人間が社会の課題に関心を持ち、関わる必要があります。

常盤：おっしゃるとおりです。複数分野の人がただ集まるだけではだめで、そこで何かを生み出すための共通の理念が必要です。人文、社会、自然科学、各分野の位置関係を相対化したうえでどういう社会にすべきかという理念を見だし、創造的な連携の形を提案する。それこそ社会科学の責務として、他分野に対して積極的な提案をしていただきたい。今、そういう議論は全くなされていないと思うのです。

藜沼：同感です。社会科学は、人々の生活の充足、幸福に直接関わる社会のしくみを対象とします。事実を解明するだけでなく、実りをもたらす学問として、よりよい社会への道筋を示す使命があります。